

ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

フィンテックとセキュリティ

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2019年4月26日

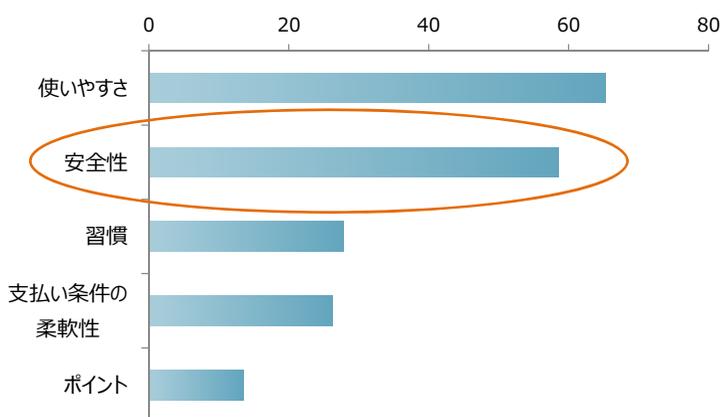
お伝えしたいポイント

- **フィンテックの普及のためにはセキュリティ強化が重要であり、各国は重点政策に位置付け**
- **サイバー犯罪の脅威に対し、セキュリティ強化への需要の増加が続く**

フィンテックの普及にはセキュリティ強化が重要

テクノロジーの発展と金融規制緩和により、送金や決済業務などの金融ビジネスにフィンテック企業の参入が増加しています。これまでは、顧客データは各銀行のサーバーに保存され、銀行間システムは銀行業界内で閉じられていました。しかし、オープンAPIによって、フィンテック企業などが各銀行のシステムにアクセス可能となった結果、新しい金融サービスが提供されるようになった一方で、セキュリティの脆弱性が課題となっています。従って、**使いやすく、スピードの速いフィンテックサービスがさらに拡大・成長するには、安全性強化のテクノロジー開発の重要性が増しています。**

オンライン決済手段を選択する際に重視するポイント (%)



出所：BNPパリバのデータをもとにアクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <https://www.daiwa-am.co.jp/>

サイバー犯罪に対するセキュリティ強化は各国で最重要政策の一つに

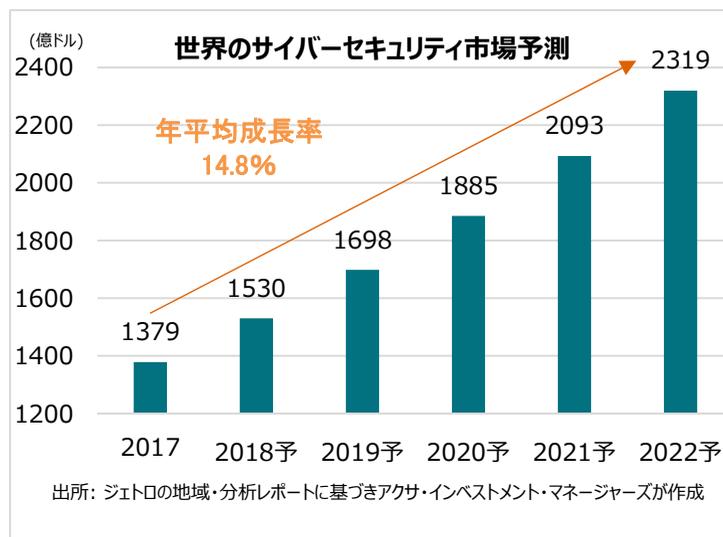
日銀レポートによれば、インターネット・バンキングを悪用した預金などの不正な払い戻しが2013年以降急増しています。2018年には、日本でも企業名を騙ったフィッシングメールを使ったフィッシング詐欺により暗証番号やクレジットカード情報を詐取する犯罪が急激に増加するとともに、サイバー攻撃により日本の金融機関から大規模な情報漏えいが生じた事例が少なからず発生しています。また、海外においては、セキュリティ管理が不十分な金融機関が狙われた不正送金事例や、マルウェアによってコンピュータウイルスに感染したコンピュータ端末のファイルを暗号化し、それを復旧させる見返りに金銭（身代金）を要求する事例も多数確認されています。

こうしたサイバー犯罪に対して行う対策を、サイバーセキュリティといいます。このような状況下、世界の各政府は、金融サービスの向上のために、フィンテックの普及を促進すべく、サイバーセキュリティに関する政策を打ち出しています。日本では、2015年1月9日にサイバーセキュリティ基本法が施行されました。EU（欧州連合）では、2018年5月にGDPR（一般データ保護規則）とNIS（ネットワークと情報セキュリティ）指令が施行されるなど、利用者がフィンテックを安全に利用できるよう、各国ともにサイバーセキュリティを重点政策の一つに打ち出しています。

諸外国のサイバーセキュリティおよび個人情報保護に関する法律		
国・地域	サイバーセキュリティ	個人情報保護
日本	サイバーセキュリティ基本法	個人情報保護法
米国	サイバーセキュリティ情報共有法	包括的な個人情報保護法は無い
EU	EUサイバーセキュリティ法（案）	一般データ保護規則（GDPR）
英国	ネットワーク・情報システム規則	データ保護法
中国	サイバーセキュリティ法	包括的な個人情報保護法は無い
韓国	情報通信網法	個人情報保護法（PIPA）
インド	IT法	個人情報保護法（案）
シンガポール	サイバーセキュリティ法	個人情報保護法（PDPA）

サイバーセキュリティへの需要が拡大

各方面でデジタル化が進み、様々な脅威が広まっています。フィンテックによる金融サービスが大きく変化する一方で、サイバー犯罪が高度化する傾向にあります。金融分野のサイバーセキュリティの確保は金融システム全体の安定にとって喫緊の課題であり、フィンテック市場の拡大のためにはセキュリティ企業やその技術は今や欠かせないものとなっています。金融サービス利用者の安全性や、金融システムの安定性を確保しつつ、利用者の利便性や金融業における生産性を向上させていくことのできる最新のサイバーセキュリティ・サービスを提供できる企業は、今後、大きな需要を取り込み、成長する機会を得ることができるでしょう。



関連保有銘柄

パロアルトネットワークス (アメリカ/情報技術/ソフトウェア・サービス)

セキュリティ・ソリューションのプロバイダー。コンピュータ・ネットワーク (LAN) 用セキュリティ対策の中核技術であるファイアウォールの大手。アプリケーションの識別と制御、コンテンツのスキャンによる脅威の防止、データ漏えいの防止、アプリケーション、ユーザー、コンテンツの総合的な可視化を実現するファイアウォールを提供し、世界中で事業を展開しています。

プルーフポイント (アメリカ/情報技術/ソフトウェア・サービス)

メールセキュリティのリーダー的企業。世界中の企業の業務システムや情報システムの機能の中心となるソフトウェア・ソリューションを提供。世界中で発生した攻撃のデータをリアルタイムに収集し、なりすましメール、標的型攻撃メールを非常に高い精度でフィルタリング。また、クラウドを活用したサイバーセキュリティのプラットフォームも提供しています。

※個別企業の推奨を目的とするものではありません。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のフィンテック関連企業の株式に投資します。
※株式には DR（預託証券）を含みます。
2. 株式の運用はアクサ・インベストメント・マネージャーズが行ないます。
3. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり

- 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
(注) 一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があります。

為替ヘッジなし

- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)について

- ◆「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。

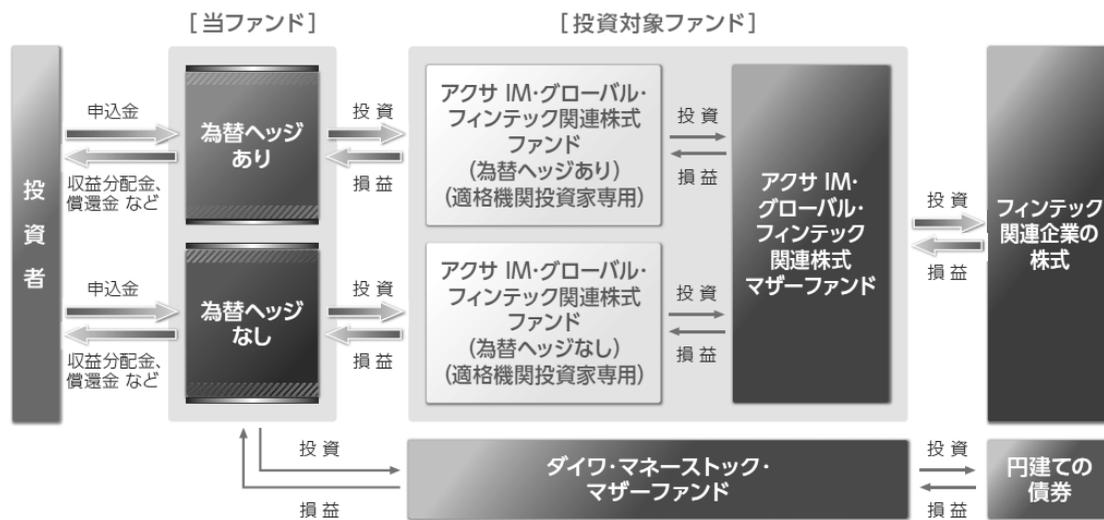


ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

4. 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、フィンテック関連企業の株式に投資します。



- ◆ 各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジあり)：為替ヘッジあり
ワールド・フィンテック革命ファンド(為替ヘッジなし)：為替ヘッジなし
- ◆ 各ファンドの総称を「ワールド・フィンテック革命ファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行ないませんが、影響をすべて排除できるわけではありません。一部の通貨について、為替ヘッジが困難、あるいは、ヘッジコストが過大と判断される際には、為替ヘッジを行なわない、または他の通貨による代替ヘッジを行なう場合があるため、為替変動の影響を受けることがあります。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

※「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行なわないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限) 3.24% (税抜 3.0%) スイッチング(乗換え)による 購入時の申込手数料については、 販売会社にお問合わせください。	購入時の商品説明または商品情報の提供、 投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2096% (税抜 1.12%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.56268% (税抜 0.521%)	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.77228% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

販売会社:

大和証券
Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用:

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会